

## 第2号議案

### 令和4年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

#### 令和4年度事業計画（案）

##### 1 事業運営方針

我が国における行政情報化（デジタル・ガバメント）の推進については、コロナウイルス禍で明らかになった行政のデジタル化の遅れに対処し、我が国が直面する多くの課題を解決するため、令和3年5月12日に「デジタル社会形成基本法」が成立し、デジタル社会の形成に関する基本理念等が定められた。また、同時に制定された「デジタル庁設置法」に基づき、同年9月にデジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が設置された。

さらに、デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年12月24日閣議決定）において、デジタル社会の目指すビジョンとともに、デジタル社会実現に向けての理念・原則、6つの方針及びデジタル化の基本戦略が定められ、デジタル庁及び各省庁の取組も含め、工程表などスケジュールと併せて、取組の全体像が明らかにされた。

当研究所においては、このような政府の取組を踏まえ、今後、引き続き、行政の情報化（デジタル・ガバメント）の推進に係る新たな施策や技術的・制度的な課題等に関する調査研究及び行政情報化（デジタル・ガバメント）の推進活動を支援する普及啓発活動に引き続き積極的に取組むこととする。

システム関係事業については、受託システムに係る開発、監理、運用等を的確かつ効率的に実施することとする。

##### 2 調査研究事業

- (1) 行政機関等からの委託を受けて、行政情報化（デジタル・ガバメント）に関する調査研究を行う。
- (2) 行政情報化（デジタル・ガバメント）における新たな施策、技術的・制度的な課題等に関する調査研究を行う。（※）
- (3) 海外の類似機関との交流を行うとともに、海外の行政情報化（デジタル・ガバメント）の先進的な取組に関して海外調査を実施する。（※）

### 3 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」の隔月刊行を引き続き実施する。また、行政情報化（デジタル・ガバメント）関係の動向・資料等を取りまとめ、各種媒体による情報提供を行う。(※)
- (2) 仮想政府セミナー、行政情報化セミナーを引き続き開催する。(※)
- (3) 各種団体が実施する行政情報化（デジタル・ガバメント）等に関する普及啓発事業の後援等を行う。(※)

### 4 システム関係事業

#### 4-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を行う。
- (2) 電子署名の付与や検証に係る政府認証基盤の機能拡張（プロトタイプ）を行う。
- (3) 政府認証基盤（官職認証局）におけるリモート署名に係る調査研究を行う。
- (4) 政府認証基盤 証明書検証システムの増設等への対応を行う。
- (5) 政府認証基盤の LRA システム、利用者クライアントソフトの Microsoft Edge ブラウザ対応のための改修への対応を行う。

#### 4-2 情報通信事業

- (1) 政府共通ネットワークの監理・運用を行う。
- (2) 新府省間ネットワーク移行支援への対応を行う。

- 4-3 その他、行政情報化（デジタル・ガバメント）への取り組み状況を踏まえ、新規事業への対応を行う。

注 (※) の事業は、一般社団法人としての公益事業に該当する。

令和4年度収支予算(案)

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A)-(B)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	500,000	500,000	0	
② 受取会費	7,260,000	7,260,000	0	
③ 事業収益	3,435,600,000	3,791,600,000	△ 356,000,000	
調査研究事業収益	0	0	0	
普及啓発事業収益	10,000,000	10,000,000	0	
システム事業収益	3,425,600,000	3,781,600,000	△ 356,000,000	
④ 雑収益	10,000	10,000	0	
経常収益計	3,443,370,000	3,799,370,000	△ 356,000,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	3,354,000,000	3,930,000,000	△ 576,000,000	
調査研究事業費	48,000,000	48,000,000	0	
普及啓発事業費	50,000,000	50,000,000	0	
システム事業費	3,256,000,000	3,832,000,000	△ 576,000,000	
② 管理費	82,800,000	82,800,000	0	
役員報酬	31,000,000	31,000,000	0	
給料手当等	28,000,000	28,000,000	0	
賃借料	8,200,000	8,200,000	0	
支払手数料	4,600,000	4,600,000	0	
その他管理費	11,000,000	11,000,000	0	
経常費用計	3,436,800,000	4,012,800,000	△ 576,000,000	
当期経常増減額	6,570,000	△ 213,430,000	220,000,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	6,570,000	△ 213,430,000	220,000,000	
法人税、住民税及び事業税	100,000,000	300,000	99,700,000	
当期一般正味財産増減額	△ 93,430,000	△ 213,730,000	120,300,000	
一般正味財産期首残高	940,504,409	829,609,351	110,895,058	
一般正味財産期末残高	847,074,409	940,504,409	△ 93,430,000	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,147,074,409	1,240,504,409	△ 93,430,000	